



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	120,714	49.6	4,887	163.6	4,623	125.9	3,390	109.3
2021年3月期第3四半期	80,693	—	1,853	—	2,047	—	1,620	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,461百万円(80.0%) 2021年3月期第3四半期 1,922百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.63	—
2021年3月期第3四半期	29.93	—

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期第3四半期の連結経営成績の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	145,737	87,439	60.0
2021年3月期	122,982	84,356	68.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 87,439百万円 2021年3月期 84,356百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	4.00	—		
2022年3月期(予想)				12.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	163,000	46.9	8,000	240.2	7,000	163.0	5,000	92.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	63,079,256株	2021年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,942,618株	2021年3月期	8,942,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	54,136,711株	2021年3月期3Q	54,137,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ワクチン接種が進むにつれ新型コロナウイルス感染症の拡大は抑えられつつあり、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株の流行や世界的な半導体を中心とした部品供給不足の影響など、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、産業機械向けや建築向けの需要の回復により鉄鋼需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）の方針に沿って、電気炉合理化投資効果の発揮やグループ協働施策の実行など、重点施策を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,207億14百万円（前年同期比400億20百万円増）、営業利益48億87百万円（前年同期比30億33百万円の増益）、経常利益46億23百万円（前年同期比25億76百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億90百万円（前年同期比17億70百万円の増益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期に比べて鋼材販売数量の増加や、原料市況及び海外製品市況の上昇に伴う鋼材販売価格の上昇により増収となりました。利益面では、スクラップ、鋼片や合金鉄などの主副原料価格の上昇やエネルギーコストの増加などがありましたが、鋼材販売数量の増加や販売価格の上昇などにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は1,189億16百万円（前年同期比398億90百万円増）、経常利益は45億94百万円（前年同期比28億20百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門及び建設部門の受注が増加したことなどにより、売上高は11億86百万円（前年同期比1億49百万円増）、経常利益は8百万円（前年同期比22百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億11百万円（前年同期比19百万円減）、経常利益は4億14百万円（前年同期比37百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,457億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ227億54百万円増加しました。これは主として、鋼材販売数量の増加並びに販売価格及び原材料価格の上昇に伴い電子記録債権及び棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加、並びに株式会社中山棒線の吸収合併に伴い有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債については、582億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ196億72百万円増加しました。これは主として、原材料価格の上昇などにより支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことに加えて短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、874億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億82百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の効果が期待されるものの、新型コロナウイルス変異株の流行やそれに伴い経済活動が制限されることへの懸念が依然として残る見通しです。当社グループを取り巻く環境につきましては、鋼材需要は引き続き底堅く推移するものと期待される一方、スクラップなどの主原料価格に加えエネルギー、諸資材価格も上昇しており、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など諸施策を実行し、中期経営計画の最終年度の目標を達成すべく努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高1,630億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,328	19,440
受取手形、売掛金及び契約資産	28,746	28,260
電子記録債権	4,754	8,033
商品及び製品	9,962	15,610
仕掛品	2,547	3,833
原材料及び貯蔵品	8,122	18,293
その他	2,730	1,886
貸倒引当金	△31	△94
流動資産合計	75,160	95,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,697	6,793
機械及び装置（純額）	10,931	12,845
土地	23,128	23,043
その他（純額）	1,016	1,101
有形固定資産合計	41,773	43,784
無形固定資産	281	287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,738
差入保証金	1,873	2,355
その他	1,340	1,350
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	5,767	6,402
固定資産合計	47,822	50,474
資産合計	122,982	145,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,391	31,889
電子記録債務	815	1,551
短期借入金	6,352	9,750
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,650	1,841
未払費用	1,134	1,638
未払法人税等	325	1,216
賞与引当金	797	364
環境対策引当金	34	18
災害損失引当金	15	—
その他	861	853
流動負債合計	29,421	49,166
固定負債		
社債	69	48
長期借入金	288	282
繰延税金負債	3,224	3,178
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	442	424
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	81	51
退職給付に係る負債	2,562	2,608
負ののれん	3	0
その他	1,127	1,130
固定負債合計	9,204	9,131
負債合計	38,626	58,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	53,850	56,935
自己株式	△775	△775
株主資本合計	80,945	84,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,037
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,522	2,448
退職給付に係る調整累計額	△92	△77
その他の包括利益累計額合計	3,411	3,408
純資産合計	84,356	87,439
負債純資産合計	122,982	145,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	80,693	120,714
売上原価	70,234	106,482
売上総利益	10,458	14,232
販売費及び一般管理費		
販売費	4,069	4,667
一般管理費	4,535	4,676
販売費及び一般管理費合計	8,605	9,344
営業利益	1,853	4,887
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	49	63
負ののれん償却額	139	2
持分法による投資利益	105	97
その他	222	132
営業外収益合計	548	337
営業外費用		
支払利息	63	78
賃借料	111	110
補修費用	—	223
工場事故関連損失	82	—
その他	97	188
営業外費用合計	355	601
経常利益	2,047	4,623
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	220
関係会社事業損失引当金戻入額	39	29
固定資産売却益	16	28
環境対策引当金戻入額	65	11
スクラップ売却益	85	—
災害損失引当金戻入額	82	—
特別利益合計	288	289
特別損失		
固定資産除却損	155	169
解約違約金	108	—
その他	30	11
特別損失合計	293	180
税金等調整前四半期純利益	2,041	4,732
法人税、住民税及び事業税	384	1,424
法人税等調整額	36	△82
法人税等合計	421	1,341
四半期純利益	1,620	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620	3,390

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,620	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	56
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	37	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	302	71
四半期包括利益	1,922	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,922	3,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました仕入の一部を、売上高から控除しております。

また、有償支給取引の支給元としての取引において、従来は有償支給した仕掛品について消滅を認識し、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しておりましたが、当該取引において、買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品について消滅を認識しないこととし、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しないことといたしました。

さらに、有償支給取引の支給先としての取引において、従来は支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を認識しておりましたが、支給元が買い戻す義務を負っていることから、支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を相殺し、加工賃部分のみを収益として認識することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が43百万円、流動資産のその他が98百万円、流動負債のその他が46百万円それぞれ増加し、商品及び製品が37百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、利益剰余金が3百万円それぞれ減少しました。また、前第3四半期連結累計期間の売上高が17億85百万円、売上原価が17億82百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が減少しておりますが、その影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	79,025	1,036	631	80,693	—	80,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	37	230	370	△370	—
計	79,127	1,074	862	81,063	△370	80,693
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,774	△14	452	2,212	△165	2,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,212
セグメント間取引消去	△57
全社営業外損益(注)	△108
四半期連結損益計算書の経常利益	2,047

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	118,916	1,186	611	120,714	—	120,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	83	328	583	△583	—
計	119,088	1,269	939	121,298	△583	120,714
セグメント利益 (経常利益)	4,594	8	414	5,018	△394	4,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	5,018
セグメント間取引消去	△5
全社営業外損益(注)	△388
四半期連結損益計算書の経常利益	4,623

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。